

- 米10年国債利回りが3%を超え2011年以来の水準へ上昇したことで、金利上昇ペースが加速するとの懸念が広がりつつある。しかし、足もとの米金利上昇要因が中長期的に与える影響は限定的か。
- 米国の物価・経済は過熱状態とは程遠いため、米国は利上げを徐々に進めると想定される。また、こうした見方が浸透するにつれ、世界の金融市場は徐々に落ち着きを取り戻すと思われる。

金利上昇加速の懸念が広がりつつある

先進国を始め世界的に金利上昇圧力が強まっています。とりわけ、米国で10年国債利回りが3%を超え2011年以来の水準へ上昇したことで、金利上昇ペースが加速するとの懸念が広がりつつあるとみられます。

足もとの米金利上昇要因としては、①原油やアルミニウムなど商品価格の上昇、②トランプ政権が行った減税に伴う国債発行の増加、③通商問題や地政学リスクに対する過度な懸念の後退——が挙げられます。

しかし、いずれも経済の基礎的条件的強さを背景としたものではないことから、中長期的な金利動向に与える影響は限定的なものにとどまると考えられます。

先進国の物価や経済には落ち着き

一方、今年に入り、日米欧の消費者物価上昇率はおおむね前年比1~2%台に収れんしているほか、足もとの経済指標をみる限り、物価上昇ペースが今後加速するとの兆しは各国・地域ともにみられません。また、日米欧の経済成長率は2014年以降、総じて前年比1~2%台にとどまっており、今後も国際通貨基金（IMF）によれば2019年にかけて同様のトレンドが継続する予想となっています。

このような物価や経済の落ち着きにもかかわらず、米金利は日欧と比較して高い水準にあり、米金利が過度に上昇基調を強めるようであれば、米国のみならず世界の経済成長にとって重石となる可能性があります。

米金利上げは徐々に進められ、市場は落ち着きも

米景気は日欧と比べ相対的に良好であり、短期的な米金利の上振れリスクは小さくないと考えられます。

しかし、米国の物価・経済は過熱状態とは程遠く、緩やかなペースでの上昇・拡大が見込まれるため、米国は利上げを徐々に進めると想定されます。

また、こうした見方が浸透するにつれ、世界の金融市場は徐々に落ち着きを取り戻すと思われる。

日米独 10年国債利回りの推移



※期間：2006年5月17日～2018年5月17日（日次）

日米欧 消費者物価の推移



※期間：2006年4月～2018年4月（月次）
日本は2018年3月まで、消費税率引き上げの影響を除いたベース

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。